

7 職員手当の状況

■ 期末勤続手当の支給割合 (平成22年4月1日現在)

区分	期末手当	勤続手当
6月期	1.25月分	0.7月分
12月期	1.50月分	0.7月分
計	2.75月分	1.4月分

※職制上の段階、職務の級などによって5～20%の加算措置あり。支給割合は国・県と同様。

■ 特殊勤務手当の支給状況 (平成21年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	28.8%
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	8万9,719円
手当の種類	17種類
代表的な手当の名称	総支給額の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当 支給対象人数の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当

■ 扶養・住居・通勤手当の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 月額 1人 6,500円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額 1人 5,000円加算
住居手当	1 月額1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃により支給(月額2万7,000円を限度)
	2 自己所有住宅 月額 3,600円
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離および交通用具により支給(月額2万900円を限度)

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

	職員数				対前年増減数				平成22年の職員数の増減状況				
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	増員数	減員数	差し引き	主な増減理由	
一般行政	議会	16人	16人	17人	13人	0人	0人	1人	△4人	0人	4人	△4人	合併による減など
	総務	390人	360人	342人	321人	8人	△30人	△18人	△21人	14人	35人	△21人	合併による減、職員配置見直しなど
	税務	149人	145人	140人	135人	△3人	△4人	△5人	△5人	2人	7人	△5人	合併による減など
	民生	403人	395人	415人	428人	△9人	△8人	20人	13人	15人	2人	13人	業務増への対応など
	衛生	256人	267人	290人	290人	△2人	11人	23人	0人	8人	8人	0人	
	労働	5人	5人	4人	4人	0人	0人	△1人	0人	0人	0人	0人	
	農林水産	83人	78人	65人	81人	0人	△5人	△13人	16人	16人	0人	16人	農業共済事業の特定組合移行による増
	商工	47人	47人	40人	47人	△4人	0人	△7人	7人	8人	1人	7人	業務充実、組織改組など
	土木	257人	281人	278人	266人	△3人	24人	△3人	△12人	3人	15人	△12人	組織改組・職員配置見直しなど
	小計	1,606人	1,594人	1,591人	1,585人	△13人	△12人	△3人	△6人	66人	72人	△6人	
特別行政	教育	664人	642人	625人	609人	△13人	△22人	△17人	△16人	10人	26人	△16人	組織改組・職員配置見直しなど
	消防	400人	400人	399人	400人	3人	0人	△1人	1人	1人	0人	1人	合併による増
	小計	1,064人	1,042人	1,024人	1,009人	△10人	△22人	△18人	△15人	11人	26人	△15人	
公営企業等会計	水道	109人	100人	88人	83人	△11人	△9人	△12人	△5人	0人	5人	△5人	
	下水道	77人	75人	71人	64人	△9人	△2人	△4人	△7人	0人	7人	△7人	合併による減
	その他	149人	160人	157人	128人	7人	11人	△3人	△29人	3人	32人	△29人	農業共済事業の特定組合移行による減など
	小計	335人	335人	316人	275人	△13人	0人	△19人	△41人	3人	44人	△41人	
合計	3,005人	2,971人	2,931人	2,869人	△34人	△34人	△40人	△62人	80人	142人	△62人		

※職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。
平成19年～21年の職員数には、合併前の旧富士見村分を含む。

進めていきます定員管理計画

定員管理計画の年次別推進予定 (各年4月1日)							
区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計
定員管理計画上の職員数	職員数	2,873人	2,853人	2,813人	2,778人	2,748人	2,724人
差し引き	—	△20人	△40人	△35人	△30人	△24人	△149人

※左記職員数には教育長を含む。
※本年4月1日の職員数は、計画策定時(本年1月)時点の見込み。

本市では、定員管理計画に基づき、職員数の適正化に努めています。平成17年度から昨年度までの5年間では、市町村合併によるスケールメリットや、民間委託の推進などにより、当初目標の184人を上回る、203人を減員しました。この実績を踏まえ、ことし1月に、新しい定員管理計画を策定。この計画は本年度か

ら平成26年度までの5年間を計画期間とし、引き続き事務事業の見直しや職員の配置見直しを進め、5年間で149人減員することを目標としています。今後も計画を推進し、職員数の適正化に努めます。

■ 時間外勤務手当の支給状況

区分	総支給額	職員1人当たり支給年額
21年度	3億6,894万円	16万7,168円
20年度	3億6,184万円	16万9,876円
19年度	3億3,892万円	15万6,402円

■ 退職手当の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年		
支給率	勤続20年	23.5月分	30.55月分	
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
1人当たり平均支給額 (平成21年度)	勤続24.8年	勤続37.3年	1,379万3,000円	2,510万円

※支給率は国・県と同様。
※平成21年度は勤奨退職の実施なし。

8 特別職の報酬などの状況

(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長 101万2,500円	6月期 1.45月分 12月期 1.65月分
	副市長 81万円	
報酬	議長 65万5,000円	計 3.10月分
	副議長 62万円	
	議員 58万5,000円	

ただし、平成21年4月1日から24年2月27日までの間については、市長112万5,000円、副市長90万円から減額を行っている。

透明性の高い市政へ 市職員の給与や人数などを公開します

市職員の定員管理や給与の状況について、透明性を高め、広く皆さんに知っていただくため、そのあらましをお知らせします。

問い合わせは
給与については職員課☎898-6504 職員数については行政管理課☎898-6537

1 職種別職員数の状況

(平成22年4月1日現在)

全職員数 2,868人	一般行政職	1,302人	消防職	399人
	税務職	159人	企業職(水道局)	143人
医師・獣医師・薬剤師・栄養士など	46人	技能労務職	403人	
看護師・保健師	84人	教員(社教主事を含む)	155人	
福祉職	177人			

- 1 一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。
- 2 技能労務職とは、自動車運転・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
- 3 全職員数に教育長は含まない。

2 人件費の状況

人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳法人口 (平成22年3月31日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)
21年度	34万383人	1,319億7,714万円	229億3,327万円	17.4% (前年度19.3%)

人件費には、職員の給与だけでなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当並びに特別職・議員・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

■ 職員給与費(一般職)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤続手当	計(B)	
22年度	2,584人	104億1,056万円	18億7,775万円	40億8,628万円	163億7,459万円	634万円
21年度	2,495人	101億5,881万円	19億2,573万円	43億3,089万円	164億1,543万円	657万円

- 1 職員数、給与費は、一般会計の当初予算計上によるもの。
- 2 職員手当には退職手当は含まない。

3 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

(平成21年4月1日現在)

区分	本市	県	国	
一般行政職	平均給料月額	34万1,911円	35万5,743円	32万5,521円
	平均給与月額	42万1,350円	42万6,858円	38万6,719円
	平均年齢	43.4歳	43.8歳	41.5歳
	ラスバイレ指数	99.4	101.7	100.0
技能労務職	平均給料月額	31万4,925円	32万4,486円	28万5,548円
	平均給与月額	35万6,175円	36万666円	34万2,761円
	平均年齢	46.4歳	48.4歳	49.2歳

- 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したもののうち、上段は期末手当、勤続手当、退職手当および寒冷地手当を除く全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などが含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したもの。
- 3 「ラスバイレ指数」とは、一般行政職について国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものである。

4 職員の経験年数・学歴別の給料の月額の平均

(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大卒 26万8,218円	31万2,647円	35万4,263円
	高卒 21万800円	27万2,260円	31万8,547円
技能労務職	高卒 24万9,550円	28万5,271円	32万3,413円
	大卒 27万5,700円	31万6,230円	
消防職	高卒 29万3,450円	32万6,300円	

※給料の月額には、経過措置による差額を含む。

6 一般行政職の級別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐	課長	参事	部長		
職員数	49人	177人	364人	451人	148人	90人	4人	19人	1,302人	
参考	1年前の職員数	63人	154人	367人	422人	130人	88人	5人	18人	1,247人
	2年前の職員数	61人	150人	382人	405人	148人	90人	8人	18人	1,262人

